



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小橋 敏男

TEL 052-222-1000

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,155	8.9	236	36.1	237	39.7	226	27.9
2021年3月期	1,979	12.6	173	23.0	169	28.0	176	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	709.09		17.4	6.4	11.0
2021年3月期	522.35		15.1	5.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,785	1,345	35.5	4,394.08
2021年3月期	3,615	1,251	34.6	3,693.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,345百万円 2021年3月期 1,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	264	80	237	917
2021年3月期	182	346	663	970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	20	11.5	1.7
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	18	8.5	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		10.5	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	11.9	140	132.0	130	131.0	90	2.7	294.01
通期	2,250	4.4	260	10.1	250	5.5	175	22.7	571.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	350,000 株	2021年3月期	350,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	43,890 株	2021年3月期	11,290 株
期中平均株式数	2022年3月期	319,150 株	2021年3月期	338,710 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年4月～2022年3月）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限と緩和が繰り返される中、2021年度の実質GDPは前年比プラスに転じる見通しとなるなど、回復基調にあります。しかし、ウクライナ情勢等により、エネルギー・原材料価格の上昇や内外金利差の拡大による為替変動など景気を下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、販売額は全般的に堅調に推移しているものの、消費者の生活スタイルの大きな変化への対応や業態間競争の激化に加え、原料高・原油高・円安により仕入コストが増加しつつあるなど、収益面においては、業種・業態・地域等によって明暗が分かれる状況にあります。

また、当情報サービス業界におきましては、DX推進の追い風により、IT投資の増加基調は引き続き強く、更なる需要拡大も期待されますが、慢性的なIT人材不足の中での高スキルのエンジニア確保や、半導体不足によるIT機器の不足の影響など、様々な課題にも同時に対処する必要に迫られております。

このような状況下、当社におきましては、主力のオリジナルパッケージ・ソフトウェア「CHAINS Z」や「GROWBS III」を軸とするプロジェクトが引き続き順調に受注できており、新サービスである「商談.net」と「S a f r i」についても受注件数が増えております。また、大型案件等の受注プロジェクトは堅実に進捗し着実に検収・納品できていることで、定常収入の安定的な増加につながる好サイクルが定着化しつつあります。

この結果、当事業年度の売上高は、21億55百万円（前年同期比108.9%）となり、営業利益は2億36百万円（前年同期比136.1%）、経常利益は2億37百万円（前年同期比139.7%）、当期純利益は2億26百万円（前年同期比127.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の概況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ1億57百万円増加し、16億58百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が53百万円、仕掛品が31百万円、未収消費税等が84百万円減少したものの、受取手形及び売掛金並びに契約資産が3億12百万円増加（前事業年度末の受取手形及び売掛金との比較）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、21億27百万円となりました。これは主に、投資有価証券が40百万円減少したものの、ソフトウェアが39百万円、繰延税金資産が9百万円、長期前払費用が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1億70百万円増加し、37億85百万円となりました。

② 負債の概況

当事業年度末における流動負債は、1億28百万円増加し、5億64百万円となりました。これは主に、未払金が57百万円減少したものの、未払法人税等が33百万円、契約負債が40百万円（前事業年度末の前受金、前受収益との比較）、未払消費税等が1億7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、18億76百万円となりました。これは主に、長期借入金が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ76百万円増加し、24億40百万円となりました。

③ 純資産の概況

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、13億45百万円となりました。これは主に、自己株式取得により1億円減少したものの、利益剰余金が2億7百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.9ポイント増の35.5%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ700円44銭増の4,394円8銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、9億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億64百万円（前年同期は1億82百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増額3億8百万円及び法人税等の支払額44百万円があったものの、税引前当期純利益2億97百万円、減価償却費1億64百万円及び未払消費税等の増額1億95百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同期は3億46百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入81百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出97百万円及び無形固定資産の

取得による支出63百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円(前年同期は6億63百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出63百万円、リース債務の返済による支出53百万円及び自己株式の取得による支出1億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	63.4	39.8	34.6	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	35.8	33.5	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	86.7	587.6	1,082.5	743.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	385.3	53.9	14.3	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、ウクライナ情勢や為替相場の変動等による影響も加わり、不透明感は強くなっていますが、DX推進を追い風にしたIT投資基調は堅調に推移するものと見られています。

このような状況下、当社においては引き続きエンジニアの確保に注力するとともに、重要な社会のインフラを担われている流通業のお客様に対してシステムの側面から支援を続け、安定稼働に努めてまいります。

また、従来通り、流通業の業務システム構築に事業を特化し、流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な営業活動、オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINS Z」及び「GROWBS III」への継続的な投資による機能強化および、クラウドサービスや保守サポートなどの定常収入が得られる継続ビジネスの充実と受注の拡大に努めてまいります。そして、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、高付加価値なソフトウェアを提供できる専門性の高い社員を育成し、地に足を付けて以下にあげる施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続してまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに、新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下し、テクニカルスキルおよびビジネススキルの向上をはかり、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。
- ③ 顧客満足度を高めるため、システム開発プロセスの標準化を推進し、手順の効率化に取り組むことで、より効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績につきましては、売上高22億50百万円(前年同期比104.4%)、営業利益2億60百万円(前年同期比110.1%)、経常利益2億50百万円(前年同期比105.5%)、当期純利益1億75百万円(前年同期比77.3%)、1株当たり当期純利益は571円69銭を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配分につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期の配当金と同額となる1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

また、次期配分につきましては、通期業績見通しおよび財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,777	977,422
受取手形及び売掛金	275,577	395,222
契約資産	—	192,588
リース投資資産	3,302	966
有価証券	—	2,997
商品及び製品	4,657	125
仕掛品	53,171	22,063
前払費用	46,854	64,163
未収消費税等	84,128	—
その他	2,167	3,068
流動資産合計	1,500,634	1,658,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,813	1,244,813
減価償却累計額	△27,309	△70,209
建物及び構築物 (純額)	1,217,504	1,174,604
工具、器具及び備品	200,994	273,479
減価償却累計額	△111,502	△160,970
工具、器具及び備品 (純額)	89,492	112,508
土地	461,491	461,491
リース資産	222,723	259,748
減価償却累計額	△91,234	△110,075
リース資産 (純額)	131,488	149,673
有形固定資産合計	1,899,976	1,898,277
無形固定資産		
ソフトウェア	12,325	51,654
その他	145	145
無形固定資産合計	12,471	51,800
投資その他の資産		
投資有価証券	140,410	100,024
長期前払費用	28,739	34,357
繰延税金資産	6,553	16,113
その他	26,880	26,622
投資その他の資産合計	202,583	177,117
固定資産合計	2,115,030	2,127,195
資産合計	3,615,665	3,785,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,328	74,835
1年内返済予定の長期借入金	63,360	63,360
リース債務	47,317	56,809
未払金	88,200	30,475
未払費用	25,478	24,772
未払法人税等	16,350	49,919
契約負債	—	88,934
未払消費税等	—	107,182
前受金	19,150	—
預り金	8,503	9,833
前受収益	29,309	—
賞与引当金	63,500	56,500
受注損失引当金	711	1,959
流動負債合計	436,210	564,581
固定負債		
リース債務	97,009	108,245
長期借入金	1,804,960	1,741,600
その他	26,412	26,314
固定負債合計	1,928,382	1,876,160
負債合計	2,364,592	2,440,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	106,146	106,146
資本剰余金合計	106,146	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	604,347	811,455
利益剰余金合計	820,076	1,027,184
自己株式	△23,798	△124,532
株主資本合計	1,204,424	1,310,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,648	34,274
評価・換算差額等合計	46,648	34,274
純資産合計	1,251,072	1,345,072
負債純資産合計	3,615,665	3,785,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	1,390,268	1,486,136
商品売上高	577,331	636,259
不動産賃貸収入	12,215	33,568
売上高合計	1,979,815	2,155,964
売上原価		
システム開発売上原価	846,921	1,037,822
商品売上原価		
商品期首棚卸高	46,369	4,657
当期商品仕入高	328,136	412,093
合計	374,506	416,750
商品期末棚卸高	4,657	125
商品売上原価	369,849	416,625
不動産賃貸原価	19,414	40,755
売上原価合計	1,236,185	1,495,202
売上総利益	743,630	660,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,439	64,813
給料手当及び賞与	146,226	141,434
賞与引当金繰入額	10,813	9,414
法定福利費	23,268	24,245
旅費及び交通費	6,389	5,655
減価償却費	10,995	14,476
賃借料	4,591	5,166
研究開発費	151,874	36,513
その他	163,463	122,887
販売費及び一般管理費合計	570,063	424,607
営業利益	173,566	236,154
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	2	2
受取配当金	3,440	3,052
助成金収入	10,000	9,736
雑収入	1,698	1,279
営業外収益合計	15,145	14,073
営業外費用		
支払利息	12,035	12,987
支払手数料	6,829	—
その他	137	237
営業外費用合計	19,002	13,225
経常利益	169,709	237,001
特別利益		
投資有価証券売却益	29,099	60,222
固定資産売却益	57,487	—
補助金収入	134,453	—
特別利益合計	221,039	60,222
特別損失		
固定資産圧縮損	134,453	—
本社移転費用	41,072	—
特別損失合計	175,525	—
税引前当期純利益	215,223	297,223
法人税、住民税及び事業税	32,673	75,516
法人税等調整額	5,623	△4,599
法人税等合計	38,297	70,916
当期純利益	176,925	226,306

売上原価明細書
システム開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 労務費			528,180	54.9		564,627	52.6
II 経費							
1. 外注加工費		321,840			376,246		
2. 旅費及び交通費		8,264			9,203		
3. 通信費		9,556			8,791		
4. 減価償却費		18,534			28,096		
5. 賃借料		18,336			28,980		
6. リース料		150			111		
7. その他		57,294	433,978	45.1	57,942	509,372	47.4
当期総製造費用			962,158	100.0		1,073,999	100.0
期首仕掛品たな卸高			76,144			53,171	
合計			1,038,302			1,127,171	
期末仕掛品たな卸高			53,171			22,063	
他勘定振替高			151,874			98,693	
ソフトウェア償却費等						19,157	
パッケージ使用料			13,809			11,002	
受注損失引当金繰入額			△144			1,247	
システム開発売上原価			846,921			1,037,822	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 減価償却費			15,265	78.6		25,873	63.5
II 水道光熱費			2,612	13.5		4,843	11.9
III その他			1,536	7.9		10,038	24.6
不動産賃貸原価			19,414	100.0		40,755	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	447,744	663,473	△23,798	1,047,821
会計方針の変更による累積的 影響額									
会計方針の変更を反映した当期 首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	447,744	663,473	△23,798	1,047,821
当期変動額									
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322
当期純利益						176,925	176,925		176,925
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,603	156,603	—	156,603
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	604,347	820,076	△23,798	1,204,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	44,662	44,662	1,092,483
会計方針の変更による累積的 影響額			
会計方針の変更を反映した当期 首残高	44,662	44,662	1,092,483
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			176,925
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	1,985	1,985	1,985
当期変動額合計	1,985	1,985	158,588
当期末残高	46,648	46,648	1,251,072

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	604,347	820,076	△23,798	1,204,424
会計方針の変更による累積的 影響額						1,123	1,123		1,123
会計方針の変更を反映した当期 首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	605,471	821,200	△23,798	1,205,547
当期変動額									
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322
当期純利益						226,306	226,306		226,306
自己株式の取得								△100,734	△100,734
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205,984	205,984	△100,734	105,250
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	811,455	1,027,184	△124,532	1,310,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	46,648	46,648	1,251,072
会計方針の変更による累積的 影響額			1,123
会計方針の変更を反映した当期 首残高	46,648	46,648	1,252,195
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			226,306
自己株式の取得			△100,734
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	△12,373	△12,373	△12,373
当期変動額合計	△12,373	△12,373	92,876
当期末残高	34,274	34,274	1,345,072

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	215,223	297,223
減価償却費	101,455	164,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,666	△7,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△144	1,247
受取利息及び受取配当金	△3,447	△3,056
支払利息	12,035	12,987
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,099	△60,222
固定資産売却損益 (△は益)	△57,487	—
補助金収入	△134,453	—
固定資産圧縮損	134,453	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,536	△308,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,685	35,640
前払費用の増減額 (△は増加)	14,942	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,587	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,525	1,073
前受金の増減額 (△は減少)	△3,963	38,491
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,750	—
未払又は未収消費税等の増減額	△116,818	195,431
その他	51,963	△48,633
小計	224,837	319,225
利息及び配当金の受取額	3,449	3,058
利息の支払額	△12,035	△12,987
法人税等の支払額	△33,940	△44,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,310	264,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△1,219
投資有価証券の売却による収入	57,563	81,000
有形固定資産の取得による支出	△708,593	△97,147
有形固定資産の売却による収入	199,519	—
無形固定資産の取得による支出	△3,879	△63,205
補助金の受取額	124,050	—
その他	△13,853	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,664	△80,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	734,250	—
短期借入金の返済による支出	△1,868,500	—
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,680	△63,360
リース債務の返済による支出	△50,029	△53,248
自己株式の取得による支出	—	△100,971
配当金の支払額	△20,194	△20,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,843	△237,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,488	△53,354
現金及び現金同等物の期首残高	471,288	970,777
現金及び現金同等物の期末残高	970,777	917,422

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ソフトウェア開発に係る収益の認識単位については、従来は、顧客との契約を開発工程毎に締結しており、各取引単位で収益を認識しておりましたが、同一の顧客とほぼ同時に締結した複数の契約に関し、契約の結合の要件を満たす場合につきましては、当該複数の契約を結合し単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。また、ソフトウェア開発に係る収益の認識時期について、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件につきましては、工事進行基準を適用して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。加えて、従来は検収基準で収益を認識していた契約のうち、履行義務の充足を合理的に見積もることができない契約について、一定条件下において当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上が63,153千円増加し、売上原価は56,695千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,458千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、1,123千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定めるに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社は、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社は、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	332,360	システム開発事業

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビッグ・エー	326,520	システム開発事業
イオンアイビス株式会社	290,690	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,693.64円	1株当たり純資産額	4,394.08円
1株当たり当期純利益金額	522.35円	1株当たり当期純利益金額	709.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	176,925	226,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,925	226,306
期中平均株式数 (株)	338,710	319,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。